

健保組合
共済組合
加入者向け

厚生労働省
採択事業!

— がん検診受診者数向上に向けて — 「医療DX」に基づいた保健事業

「市町村『がん検診』受診支援プログラム」

提供：(株) インサイト・(株) 社会保険出版社

“がん”は、日本人の死因第1位を占め、2人に1人ががんに罹患し、3人に1人ががんで亡くなると言われています。そのような中で、“がん検診受診率”は、男性の肺がん・胃がん検診を除き50%未満に留まっているのが現状です。国としても「第4期がん対策推進基本計画」において、がん検診受診率の目標を50%から60%に引き上げ、がん克服への取り組みを強化、さらに職域検診と自治体検診の連携をすすめることを推奨しています。

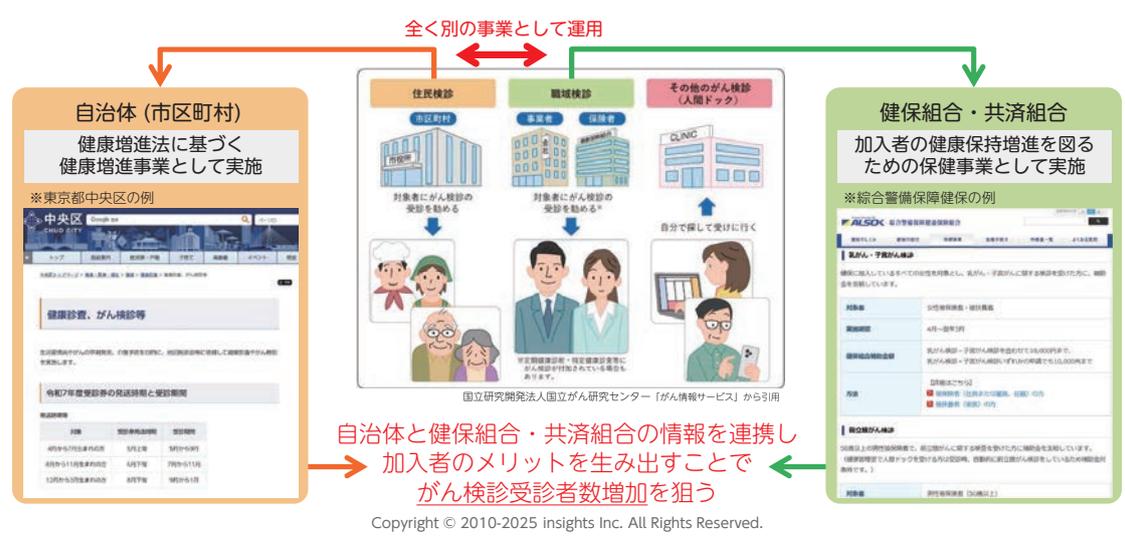
ご提案する「市町村『がん検診』受診支援プログラム」は、**1,718自治体**が実施する「がん検診情報」を全てデータベースとして整備し、加入者が居住する自治体の「がん検診事業」の利用促進を促すことにより、被用者保険+自治体トータルでの「がん検診受診率向上」を支援する、本邦唯一のプログラムです。

令和7年度から後期高齢者支援金の加算・減算制度が見直されました。

<p>デジタル活用推進(新設)</p> <p>0 → 6点</p>	<p>がん検診の実施状況</p> <p>3 → 5点</p>	<p>市町村が実施するがん検診の受診勧奨</p> <p>2 → 3点</p>
-----------------------------------	--------------------------------	--

現状

現在、自治体と職域のがん検診事業は全く別の事業として運用されており、自治体も住民の受診状況を把握しにくい状況です。国はこれを課題ととらえ、対応策の推進を始めています。



そこで! 「市町村『がん検診』受診支援プログラム」により、
加入者に居住自治体のがん検診事業の利用を促し、受診率を向上
資格喪失者には、居住自治体の情報提供を行い、国保制度への移行をスムーズに

詳しくは中面を
ご覧ください

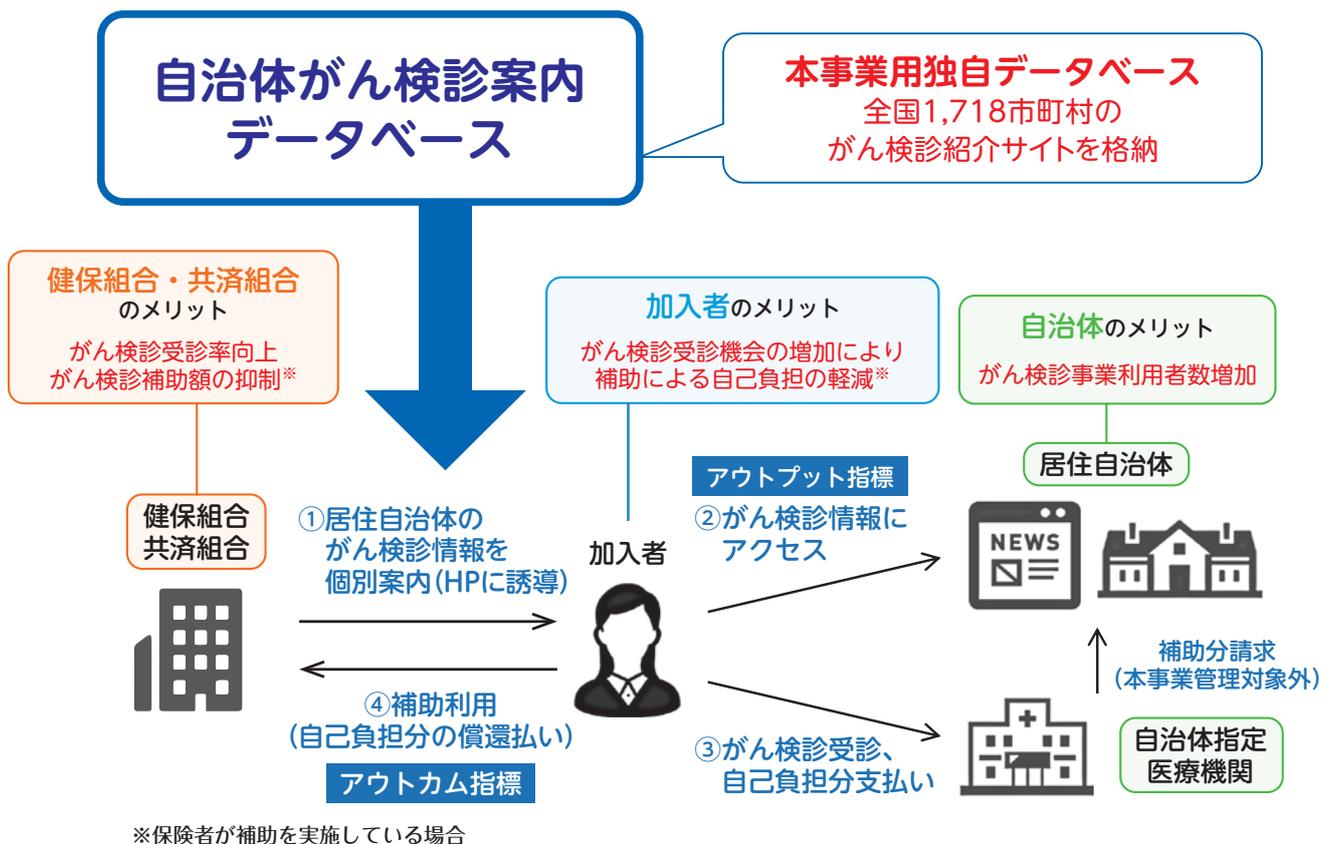
厚生労働省「令和7年度高齢者医療運営円滑化等補助金における健康保険組合による保健事業（共同事業）」に採択されました。

「市町村『がん検診』受診支援プログラム」の概要

このプログラムは、加入者（被扶養者含む）が住む自治体のがん検診事業情報を、健保組合・共済組合から加入者に提供することで、がん検診受診率の向上と国保制度への円滑な移行を支援する保健事業プログラムです。

事業の狙い

- ① 加入者に居住自治体のがん検診事業の利用を促し、健保組合・共済組合+自治体トータルでがん検診受診率を向上
- ② 後期高齢者支援金の加算・減算制度見直しの中で「デジタル活用推進（新設）6点」、「がん検診の実施状況3→5点」、「市町村が実施するがん検診の受診勧奨2→3点」へポイントアップ
- ③ 退職等による資格喪失者に居住自治体のがん検診に関する情報提供を行い、国保制度への円滑な移行を支援



資料：インサイト「被用者保険加入者向け「市町村『がん検診』受診支援プログラム」事業のご紹介」より改変

令和7年度事業を
受付中

「市町村『がん検診』受診支援プログラム」に関心がございましたら、弊社にお気軽にお問い合わせください。また、プログラムの概要を分かりやすく解説する無料オンラインセミナーも定期的で開催しております。詳しくは裏面をご覧ください。

お問い合わせ

本社 TEL 03-3291-9841 FAX 03-3291-9847 名古屋 TEL 052-265-6030 FAX 052-265-6070

プログラムの特徴

全国1,718市町村のがん検診紹介サイトを格納し、的確な情報提供を可能にします。

全国1,718市町村のがん検診データベース

本邦唯一

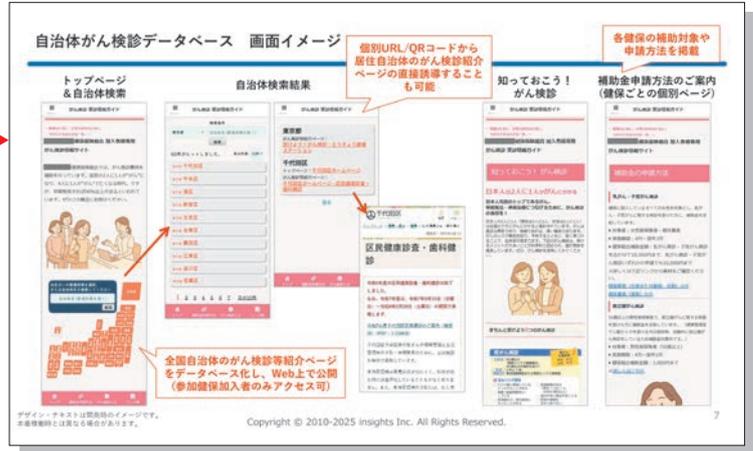
例 <ご案内チラシ>からデータベースに移動



ご案内ハガキ や 加入者ご自身のスマホ、また 健保組合・共済組合様ホームページ等から、がん検診データベースへ移動することも可能です。

二次元コード読み取り

<自治体がん検診案内データベースの画面イメージ>

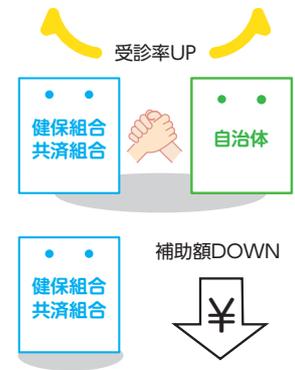


©インサイト

導入のメリット

健保組合・共済組合のメリット がん検診受診率向上+がん検診補助額の抑制

- 加算・減算制度総合評価指標における「6-③市町村が実施するがん検診の受診勧奨(3点)」としても活用が可能
- 自治体の検診利用で、がん検診補助額の抑制が可能
「自治体がん検診の自己負担分(たとえば1,000円) 補助」により、従来の健保組合・共済組合による補助額(たとえば5,000円) に比べて受診者1人あたりの補助額を抑制することが可能
※健保組合・共済組合が補助を実施している場合
- 加入者のがん検診受診機会の増加により 受診率が上がり、健保組合・共済組合+自治体トータルでの効果が期待 (⇒将来医療費低減の可能性)



加入者のメリット
がん検診受診機会の増加

自治体のメリット
がん検診事業利用者数の増加

導入費用 (年度あたり) ・ **加入者数**

1万人以上	398,000円+税
1万人未満	298,000円+税

※チラシ作成費などは別途となります

「医療DX」に基づいた保健事業推進支援 オンラインセミナーのご案内

参加
無料

骨太の方針 2024 では、医療データを活用し、医療イノベーションを促進するため、必要な支援を実施しており、政府を挙げて医療・介護 DX を確実かつ着実に推進しています。

そこで弊社では、各種検診受診率向上に対する環境整備事業保健事業の取り組みや、女性特有の健康課題に向けた取り組み等をご提案いたします。

オンラインセミナーの概要



内容 「市町村『がん検診』受診支援プログラム」のご紹介

性差に応じた健康支援（女性特有の健康課題の紹介／動画） 等

開催日程 令和7年 9月25日(木)／次回は12月または、令和8年1月下旬を予定しております

時間 13:20～15:00

参加方法 ZOOMミーティング

定員 100名(申込先着順)

主催 (株)社会保険出版社・(株)インサイト

講演について

保健事業推進支援セミナー（第一部）では、各分野の専門家をお招きし、さまざまなテーマでご講演いただいております。

..... 過去の講演テーマと講師

- なぜあの人は行動しない？ ナッジで受診へ動かす
＜講師＞ 竹林 正樹 氏(青森大学 社会学部 客員教授)
- 国保のデータヘルス計画策定・推進について
＜講師＞ 福田 吉治 氏(帝京大学大学院 公衆衛生学研究科 教授)

オンラインセミナー参加者の声

- まだ知識が絶対的に不足しているので参考になりました。現状では特定健診・特定保健指導ともに受診率が低いので、何かヒントになるものがあればと思い参加しました。
- 年々、特定保健指導の対象者でリピーター率が高くなっていますので、マンネリ化対策も兼ねて、今後検討していきたいと思っています。
- 特定保健指導実施率が上がり、費用も抑えることができるのなら、実施しない理由がないと思いました。

お気軽にお問い合わせください。オンラインセミナー参加についての詳細をご案内いたします。

- ICTを活用した特定保健指導プログラムについて知りたい
 - 第4期特定健診・特定保健指導の現状について知りたい
 - 女性特有の健康課題について知りたい 等
- 参加対象者／保健事業に携わるご担当者等

まずはお気軽にお問い合わせください！

資料をお届けするなど、幅広く対応いたします。

本社 TEL. 03-3291-9841

大阪支局 TEL. 06-6245-0806

名古屋支局 TEL. 052-265-6030

九州支局 TEL. 092-413-7407

(B38075)

誰やかに、心豊かに



株式会社 **社会保険出版社**

<https://www.shaho-net.co.jp> 社会保険出版社 検索

本社 東京都千代田区神田猿樂町1-5-18 千代田ビル 〒101-0064
Tel.03-3291-9841(代) Fax.03-3291-9847
名古屋支局 名古屋市中区丸の内3-6-11 レインボー丸の内 〒460-0002
Tel.052-265-6030 Fax.052-265-6070
大阪支局 大阪府中央区博労町4-7-5 本町TSSビル 〒541-0059
Tel.06-6245-0806 Fax.06-6245-0805
九州支局 福岡市博多区博多駅前3-27-24 博多タナカビル 〒812-0011
Tel.092-413-7407 Fax.092-413-7417



「プライバシーポリシー（個人情報保護方針）」および「個人情報の利用目的」につきましては、弊社ホームページをご参照ください。